

コロナ禍・自然災害の影響を受けても、前年度を上回る収入を確保！ 「対計画との乖離」を理由とする社員犠牲は許さない！

11月1日、「2022年度年末手当に関する申し入れ」に関する第2回交渉を行った。

冒頭、会社による収入および輸送実績の説明では、「2022年度上半期の収入動向はコンテナ・車扱合計が対計画で93.8%、対前年で100.7%となり、輸送実績はコンテナ・車扱合計は対計画95.1%、対前年で100.2%」となり、コロナ渦や大雨に伴う不通・台風による自然災害の影響を受けながらも前年度並みの収入を確保する結果となっている。

財務省が10月30日に発表した2021年度法人企業統計調査では、企業が蓄えた内部留保にあたる利益剰余金は前年度比6.6%増、516兆4,750億円と10年連続で過去最高を更新したことを発表している。円安の影響受けやすい大企業製造企業を中心に内部留保が積みあがったとも報じられている。

貨物会社は2013年度「経営自立計画」策定後、経常利益の推移は34億円、32億円、59億円、2016年度の連結決算以降も88億円、91億円、その後も幾多の自然災害に見舞われながらも71億円、6,100万円の経常利益を確保する中、長引くコロナ渦の影響の下、昨年度△12億円だが、2019年度ベースの「対計画」を理由とする期末手当の低額支給は認められない。

都合の良い時だけ「業績給」を主張する会社に抗議！今こそ社員の生活向上を！

第2回交渉では、組合は「事業計画は第1四半期までコロナの影響を受けると想定したが、現実には第7波により下方修正を余儀なくされた。当初の事業計画は2019年度並みの計画をたて、社員の生活実態や物価上昇への対応からも3.0カ月の要求に応えるべきである」と主張した。

会社は「中間決算の具体的な数字は今後だが、かなり厳しい状況だと考えている。」「物価上昇や生活実態は理解するが、期末手当は生活給より業績給の割合は高い」との考え方を示した。

これに対し組合は「業績給だけを以って主張することは認められない。離職する社員がいる中で賃金も会社の魅力の指標の一つである。対計画だけを強調する会社の主張は認められない。」と反論する中、会社は「組合の主張は受け止めたい。次回会社の考え方を示していく」とした。

この間、会社はその時々で「生活給」「業績給」を使い分け、2016年、2017年の最高益を計上しても「業績給」として社員に還元もされていない事実や、各組合が2.9カ月以上を要求する中で、生活実態を基にした要求であり、社員と家族の現状を踏まえた回答を行うことを強く求めた。

年 度	社員数	経常利益	売上高人件費比率	夏季 / 年末	ベースアップ
1987(JR 発足)	12,005 名	59 億円	40.3%	2.1 / 2.8	2,420 円
1991(平成3年度)	11,671 名	19 億円	41.3%	2.4 / 3.05	10,489 円
2008(平成20年度)	7,096 名	△36 億円	30.35%	1.95 / 2.05	0 円
2013(平成25年度)	6,142 名	34 億円	26.51%	1.1 / 1.3	0 円
2015(平成27年度)	5,725 名	59 億円	25.92%	1.36 / 1.48	0 円
2017(平成29年度)	5,529 名	91 億円	25.66%	1.6 / 1.64	0 円
2021(令和3年)	5,472 名	△12 億円	27.89%	1.77 / 1.67	200 円